

イノベーションは単なる技術革新ではなく、新しいニーズを振り起こして生活様式を変え、社会制度自体を革新する点に本質がある。人口、環境、格差といった世界的な難題の解決にもつながる。先進国は相次いでイノベーション政策を強化しており、日本も後れをとってはいけない。

後戻りできないフラットな世界

二十世紀の科学技術の急速な発展で、産業構造や社会、生活は大きく変わり、人類は大きな恩恵を受けた。百年前によくやく四十歳半ばに達した先進国の平均寿命が、いまや八十歳である。交通手段やテレビ、インターネットなどの新技術に冷戦終結が相まって「グローバル社会」が生まれた。ヒト、モノ、カネがめまぐるしく動き、情報は世界のどこでも共有される。まさにトマス・フリッドマンのいう「フラット」な世界の誕生である。好もうが好ままいが、この変化は後戻りしない。シミュレーターが指摘するように、イノベーションの本質は、内部からの抵抗勢力をはねのけ、社会や企業の成長持続に必要な改革をもたらす創造的破壊にある。ア



経済教室

本質は社会制度の改革

イノベーション

イノベーションは単なる技術革新ではなく、新しいニーズを振り起こして生活様式を変え、社会制度自体を革新する点に本質がある。人口、環境、格差といった世界的な難題の解決にもつながる。先進国は相次いでイノベーション政策を強化しており、日本も後れをとってはいけない。

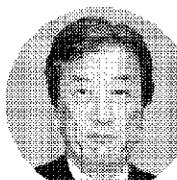
けでなく、任天堂の「DS」や「Wii」は、これまでゲーム機の対象ではなかったセグメントを一大マーケットにつくり替えた。宅配便も、行政を訴えてでもサービスを広げようという高い志をもったヤマト運輸の小倉昌男氏に、社会の需要を見つめたアイデアがあったからこそ、人々の暮らしが変わった。従来の組織やタテ社会の都合を見ているは出てこない。

環境・格差を克服

政策競争で後れをとるな

イノベーションである「束縛」という共通認識を。グローバリ時代は多様で、同じようなことを考える起業家がどこかで競争するとは十分考えられる。そこで、今までと違った考え方や社会のニーズを開拓し、生活様式を変えるようなモノやサービスを通じ、新しい市場をつくり、成長を促すのである。その際、日本企業に求められるのは、研究開発から販売まですべて自前主義で行う、従来の強みだったいわゆるサプライサイドの論理を打破することだ。「改善型」や「漸進的」といわれる手法では、多様化が進む世界市場には対応しにくい。自分たちの強みを認識し、つ、弱い部分はパートナーと協力し、そして健全に競争できる環境を整備することが肝要である。この五十年、世界中でイノベーション政策競争が広がっている。「世界で最も競争力と活力を期待が集まるのである。持つ、知識を基盤とした経済を構築する」という欧州連合(EU)のリスボン戦略(二〇〇〇年)、パルミサーノ米IBM会長が中心になって〇四年にまとめられた「イノベーション・アメリカ」などが、その代表例である。その底流にあるのは、「イノベーションこそが、一国の国際競争力の源泉であり、豊かな将来を約束する」という共通認識である。ここでいう豊かでも、利便性や多様性がさだけでなく、地球環境破壊、気候変動、そして資源獲得競争などの地球規模の課題に対する適切な対応も含まれる。

黒川 清
政策研究大学院大学教授



一方、イノベーションが進めば、国民生活の面で、利便性や多様性が格段に広がる。筆者が座長を務めるイノベーション25戦略会議の中間報告で述べたように、認知症の特効薬ができれば、家族も劇的に楽になるし、家庭ロボットは、家事負担を減らし、子育て・仕事・趣味の並立が可能になる。従来の雇用の枠組みを超え、社会貢献を希望する中高齢者が社会活動に参加でき、定年後の活動の場は広がる。イノベーションを生活に与えられるのだ。イノベーションを活用できるかどうか、恩恵を享受できるかどうかで人々の所得格差が拡大するとの議論がある。確かに経済のグローバル化で所得格差拡大の傾向が世界中で見られている。国家にとって富の公平な分配は重要な課題だが、一方では世界市場経済でだけ富を作らなければならぬのも事実である。重要なことになる。イノベーションの結末、社会自体が大きく変化すれば、人々の働き方や学び方、暮らし方、さらには常識や価値観、生活規範までが、根底から問い直されることとなる。個人情報漏洩(ろう)や、個人情報漏洩(ろう)など対処が必要な課題はあるが、アクセスが容易になった様々な情報への世界的な広がりこそこのイノベーションは、そうした不安を大きく上回る新たな経済・社会価値を人々にもたらさず、同時に格差を固定化させない多様な機会と力を与えてくれるだろう。近年の日本の非営利組織(NPO)活動の根底にあるものも、多くの人が社会課題解決への参加を意識するようになっている。社会的弱者、社会的な壁を取り払おうとする多様な市民活動をどう支援し、成功へと導くのか。こうした活動は成熟した社会の自然な動きであり、このよう

技術革新だけがイノベーションなのではない。起業家精神あふれる人たちが出会い、そして健全に競争できる環境を整備することが肝要である。この五十年、世界中でイノベーション政策競争が広がっている。「世界で最も競争力と活力を期待が集まるのである。持つ、知識を基盤とした経済を構築する」という欧州連合(EU)のリスボン戦略(二〇〇〇年)、パルミサーノ米IBM会長が中心になって〇四年にまとめられた「イノベーション・アメリカ」などが、その代表例である。その底流にあるのは、「イノベーションこそが、一国の国際競争力の源泉であり、豊かな将来を約束する」という共通認識である。ここでいう豊かでも、利便性や多様性がさだけでなく、地球環境破壊、気候変動、そして資源獲得競争などの地球規模の課題に対する適切な対応も含まれる。

一方、イノベーションが進めば、国民生活の面で、利便性や多様性が格段に広がる。筆者が座長を務めるイノベーション25戦略会議の中間報告で述べたように、認知症の特効薬ができれば、家族も劇的に楽になるし、家庭ロボットは、家事負担を減らし、子育て・仕事・趣味の並立が可能になる。従来の雇用の枠組みを超え、社会貢献を希望する中高齢者が社会活動に参加でき、定年後の活動の場は広がる。イノベーションを生活に与えられるのだ。イノベーションを活用できるかどうか、恩恵を享受できるかどうかで人々の所得格差が拡大するとの議論がある。確かに経済のグローバル化で所得格差拡大の傾向が世界中で見られている。国家にとって富の公平な分配は重要な課題だが、一方では世界市場経済でだけ富を作らなければならぬのも事実である。重要なことになる。イノベーションの結末、社会自体が大きく変化すれば、人々の働き方や学び方、暮らし方、さらには常識や価値観、生活規範までが、根底から問い直されることとなる。個人情報漏洩(ろう)や、個人情報漏洩(ろう)など対処が必要な課題はあるが、アクセスが容易になった様々な情報への世界的な広がりこそこのイノベーションは、そうした不安を大きく上回る新たな経済・社会価値を人々にもたらさず、同時に格差を固定化させない多様な機会と力を与えてくれるだろう。近年の日本の非営利組織(NPO)活動の根底にあるものも、多くの人が社会課題解決への参加を意識するようになっている。社会的弱者、社会的な壁を取り払おうとする多様な市民活動をどう支援し、成功へと導くのか。こうした活動は成熟した社会の自然な動きであり、このよう

な市民社会活動をどう育成・支援するかは、国の大事な責務だが、国家事業の下請け的な発想では決してうまくいかない。この点でも、社会起業家を核としたイノベーションが重要なことになることを忘れてはならない。去年、ノーベル平和賞を受賞したユヌス氏とグラミン銀行はその典型だ。社会不安を取り除き、イノベーションの恩恵を確実に一人ひとりに届けられるようにすることは政策の重要な使命である。ネットワーク社会ではイノベーションが新たな社会価値や市場を生み、次世代の競争力の源泉にや学び方、暮らし方、さらには常識や価値観、生活規範までが、根底から問い直されることとなる。個人情報漏洩(ろう)や、個人情報漏洩(ろう)など対処が必要な課題はあるが、アクセスが容易になった様々な情報への世界的な広がりこそこのイノベーションは、そうした不安を大きく上回る新たな経済・社会価値を人々にもたらさず、同時に格差を固定化させない多様な機会と力を与えてくれるだろう。近年の日本の非営利組織(NPO)活動の根底にあるものも、多くの人が社会課題解決への参加を意識するようになっている。社会的弱者、社会的な壁を取り払おうとする多様な市民活動をどう支援し、成功へと導くのか。こうした活動は成熟した社会の自然な動きであり、このよう

くろかわ・きよし 36
年生まれ。東京大医卒。内閣特別顧問。日本学術会議前会長